

令和元年6月20日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21043

研究課題名(和文)1930・40年代日本の露店商集団に関する実証的研究

研究課題名(英文)Empirical study on stall keepers group in japan during the 1930s and the 1940s

研究代表者

中村 元 (NAKAMURA, Moto)

新潟大学・人文社会科学系・准教授

研究者番号：20710346

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1930年に滋賀県の露店商が発刊した露店商業界紙『関西狭商新聞』(のち『小商人』、次いで『日本商人』と改称して刊行)を用いて、1930・40年代日本の露店商集団について実証的な研究を行なう基盤を構築することを試みたものである。

その成果は、以下の二点にまとめられる。第一は、この露店商業界紙に掲載された広告から露店商集団の詳細な情報を抽出し、データベース化を進めたことである。第二は、同紙の分析に基づいて、1930・40年代日本の露店商集団の特質について考察を行ったことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、近年歴史学や民俗学等の分野で研究が進みつつある1930・40年代日本の露店商集団について、従来ほとんど活用されていない歴史資料である露店商業界紙『関西狭商新聞』(のち『小商人』、次いで『日本商人』と改称)の情報を整理・分析することを通じて実証的に解明し、これを通して、従来ややもすれば予断や偏見をもって見られることもある露店商の人々の存在形態や彼ら自身の社会認識を具体的実証的に紹介することを試みたものである。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to construct a basis of empirical research on stall keepers group in Japan during the 1930th and 1940th with trade papers named "kansai Kyoushou Shinbun" published by a stall keeper who had lived in Shiga prefecture.

The results of this study are summarized as bellow. Firstly, we extracted the data items of stall keepers group in Japan from trade paper advertising and prepared a database table. Secondly we clarified the features of stall keepers group in Japan during the 1930th and 1940th.

研究分野：日本近現代史

キーワード：露店商 テキヤ 小商人 神農

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本の露店商集団に関しては、1960年代に岩井弘融『病理集団の研究』（誠信書房 1963年）による「病理集団」研究の一環としての「的屋」（てきや）集団に関する社会学的研究、添田知道『香具師（てきや）の生活』（雄山閣 1964年）による添田自身の露店商集団との交流をふまえた生活史的研究が相次いで発表されて以後、近現代の露店商集団に関する研究は、長期にわたり現れなかった。

以上の研究状況の中で、近現代、特に20世紀前半期日本の露店商集団に関する研究の嚆矢となったのは、大岡聡「普選節の時代 - 倉持忠助伝」（『月刊東京』1994年10月～1995年11月）、同「昭和恐慌前後の都市下層をめぐって 露店商の動きを中心に」（『一橋論叢』118巻2号 1997年）などの一連の研究であった。大岡は、1980年代以降進展した近現代都市史研究の観点から「大正デモクラシー」以降の都市下層の動向に注目し、露店商の「親分」から下谷区選出の東京市会議員となった倉持忠助に焦点を合わせ、倉持の社会的主張や地域社会での活動等を明らかにした。大岡はさらに、「戦間期都市の地域と政治 - 東京・「下町」を事例として」（『日本史研究』464号 2001年）において、戦間期の都市の政治と社会の変化を象徴的に示す事例として、露店商倉持忠助の動向を位置づけ、かくて近現代日本の露店商集団は、日本近現代史、特に都市史の研究対象としても広く認知された。

2000年代には、中村元が上述の大岡の研究を批判的に継承、展開することを課題の一つとして東京府八王子市をフィールドに研究を行ない、1920年代末以降の八王子市において若年の露店商が無産政党にリクルートされ、社会領域、政治領域で活動したことを明らかにした（中村元「昭和恐慌期における都市計画事業の展開と「無産」政治勢力」『日本史研究』538号 2007年）。また以上の研究で光をあてた、無産政党に参加した露店商が、1930年代には露店商集団内部にある格差（社寺の縁日などに優先的に飲食店を出店する「ジンバイ」と、地面に敷いた敷物等に商品を並べ口上を述べ販売する「コロビ」＝「テキヤ」の間の格差）の是正をはかる活動を行ったこと、その後40年代には「露店商報国会」を組織し体制に協力する一方、その活動を意識的に新聞に報道させることで、30年代以来の露店商集団内部の格差是正の課題を追求すること等を、当該期都市の政治と社会の変容と関連付けながら明らかにした（中村元「一九三・四 年代大都市近郊都市の変容と新体制をめぐる対抗」『ヒストリア』232号 2012年）。

以上のように近現代、特に20世紀前半期日本の露店商集団については、1990年代以降、都市政治との関連で研究が蓄積された。その一方で、その社会的な存在形態については十分に明らかにされていない。本研究は、以上の研究動向をふまえ、従来の研究では十分に検討されなかった、日本の露店商集団内部における業態ごと（「ジンバイ」、「コロビ」等）の存在形態や社会との関わり方について、歴史学の見地から具体的、実証的に解明することが必要である、との着想に基づいている。

### 2. 研究の目的

近現代、特に20世紀前半期日本の露店商集団に関する歴史学の見地からの研究は、上記1で述べた通り、近年都市政治との関連で研究が蓄積され始めたところであり、その存在形態や社会との関わりについては、まず基礎的な事実の確認が課題である。こうした研究状況をふまえ、本研究では、上記の課題を遂行する手がかりとなり得る歴史資料として、1930年に滋賀県の露店商が発刊した露店商業界紙『関西狭商新聞』（のち『小商人』、次いで『日本商人』と改称）に注目した。この露店商業界紙では、滋賀県、京都府を中心としつつも、東京も含めた各地の露店商集団の動向が取り上げられているほか、同時代の社会に対する露店商の主張なども掲載されている。本研究では、この露店商業界紙に見出せる露店商集団の詳細な情報を抽出しデータベース化した上で、各集団の具体的な存在形態に関する情報を含む資料や、彼らが生活する地域社会の側の歴史資料の調査・分析により、上記データベースの内容をいっそう豊富化し、この実証データに基づいて、この露店商業界紙を基礎に析出される、1930・40年代日本における露店商集団の存在形態や社会との関わり方の具体相に関する実証的な解明を進めることを目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』からの情報抽出・データベース作成

本研究では、神奈川近代文学館や国立国会図書館で複写し蒐集した1930年から1940年代の露店商業界誌『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』から露店商集団の情報を抽出し、データベースを作成した。この露店商業界紙については、発行経緯や発行組織の変化等の基礎情報を把握した上で、全記事についてタイトル及び判明する限りでの執筆者を抽出した記事目録を作成し既に発表している（中村元「1930・40年代日本の露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』について」『資料学研究』12号 2015年）。本研究では、この記事目録を作業の基礎とした上で、記事内容や執筆者である露店商の在り方をいっそう具体的に理解するために、上記業界紙に大量に掲載されているが記事目録作成時には抽出できなかった、冠婚葬祭や時候の挨拶に際して掲載される露店商の広告に注目する。そしてこの広告を悉皆的に確認し、そこに掲載されている露店商の名前、所属する集団の名称、集団の所在地、業態等に関する情報を抽出し、データベースを作成した。このデータベースに収録された露店商の数は、重複を

含めて延べ約 7000 件に及んだ。

#### (2) 露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』の内容分析

日本の露店商集団に関する歴史学の見地からの研究は、上記1で述べた通り、その存在形態や社会との関わりについての研究が不足していた。そこで本研究では、上記3(1)で行った露店商集団の基礎的情報を把握した上で、その諸集団の関係者が紙上に発表している論説や、露店商集団に関する記事の内容について、同時代のその他の露店商集団に関する歴史資料と突き合わせて分析を行い、本研究が対象とする1930・40年代の露店商集団の存在形態すなわちその集団内部の社会関係や解決すべきと考えられている課題、また業界外部の社会への関わり方などについて具体的実証的な解明を試みた。

#### 4. 研究成果

(1) 1930年代の露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』掲載広告からの情報抽出・データベース作成に基づく露店商集団の存在形態の具体的把握

本研究では、上記3(1)で述べたとおり、1930年代の露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』掲載広告からの情報抽出・データベース作成を行った。この過程では、広告を出している主体の名称、その所属する集団の名称、その所在地、業態等に関する情報を抽出したが、このデータベース作成の過程で、この業界紙に広告を出している主体が、露店商のみならず彼らに商品を供給する各種の業者を多く含むことが明らかになった。このことは、今後の露店商集団研究においては、露店商と彼らに商品を供給する業者との関係、およびその歴史的变化の分析が課題となることを示唆する。またこのデータベースからは、業界紙に広告を出している主体の所在地が、北は青森から南は熊本までの27府県のほか、台湾や朝鮮、満洲にも広がりを持つことが明らかになった。この所在地の分布状況から、当該期の露店商集団のネットワークの在り方、特に植民地都市での活動を解明することも今後の課題となる。

#### (2) 1930・40年代露店商集団における社会的な課題の発見

本研究では、上記3(1)で述べた露店商集団に関する情報を基礎に、上記3(2)で述べた露店商業界紙『関西狭商新聞』・『小商人』・『日本商人』の内容分析を行った。この分析の中では、露店商集団が「神農」を奉ずる独自の規範を有し、親分子分関係に基づく同業者のネットワークに依拠しつつ全国各地に移動し営業を行う、というその基本的存在形態が改めて明らかになったほか、同紙に掲載された複数の論説から1930・40年代の露店商集団が直面していた幾つかの課題が浮き彫りになった。

一つは、外部社会との関係での露店商集団の課題としての社会的位置の改善である。紙面の中では、露店商集団が「偏見的蔑視」や「因習的誤解」にさらされている、との指摘がしばしば見られるほか、『関西狭商新聞』から『小商人』への改称に際して提示された「本紙の主義方針」では、「小商人の地位及び人格の向上」が、同じく提示された「本紙の主張」では、「露店商人に対する賦称を即時撤廃せよ」との内容が確認される(『小商人』1931年6月15日号)。こうした外部社会の認識を是正し、露店商集団の社会的位置の改善をはかる動向が当該期の露店商集団の内部で広く見られ、彼らの動向を規定していたことが確認されたことは、本研究の成果である。

もう一つは、露店商集団内部の課題としての暴力問題とこれと関連する公権力との関係である。露店商集団内部では、「神農」を奉ずる独自の規範に基づく同業者のネットワークの中で相互扶助が行われていたが、この規範を逆用して同業者に金銭を強要し、容れられない場合暴力を行使するものの存在が1920年代末の警察の資料でも確認されていた(「香具師の研究」『刑事警察参考資料 第七集』静岡県警察部刑事課、1929年)。本研究で取り扱った露店商業界紙の中でも、こうした存在への対処がしばしば話題となっており、上記の『小商人』への改称の際の「本紙の主張」の中でも「小商人泣かせの暴力者一掃撲滅せよ」との内容が掲げられてた。さらに紙面の中では、こうした露店商集団内部の暴力問題に対してどのように対処すべきかについて各地の「親分」にアンケートがなされており、その中ではこうした行為を警察に届け出るべきかどうか議論されていた(『小商人』1931年11月20日号、12月20日号など)。この問題をめぐっては、警察への届け出を推奨する「タレコメ」の是非として、紙面上で議論が展開していた(『小商人』1935年11月15日など)。たとえば、「神農」を奉じ独自の規範を有する露店商集団の特質は、その「道徳的観念と不文律の自治制度」にあり、この点に鑑みて「所謂『タレコメ』とは自治の冒瀆である」との議論もみられた(『小商人』1936年1月15日号)。またこの問題に対して、「公認」を得ることでその克服をはかる露店商集団や、元警察官を会長に擁し警察との結びつきを強めることで問題に対処しようとする露店商集団の動向も確認された(『小商人』1935年11月15日など)。以上のような露店商集団内部の社会関係や、そこから公権力との接点を求める動向が現れることに光を当てたことは、本研究の成果である。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 4件)

中村元、20世紀前期日本の地域政治・社会の変容と「国家」イメージ、占領・戦後史研究会、2016年10月22日、二松学舎大学

中村元、1930年代日本の露店商集団、部落問題研究所歴史研究会、2017年2月5日、部落問題研究所

中村元、占領期大都市近郊都市における「デモクラシー」と地域、部落問題研究所第56回部落問題研究者全国集会、2018年10月28日、部落問題研究所

中村元、近代日本の都市下層労働者研究の現状と課題、国際シンポジウム港湾都市新潟と海をめぐる諸問題、2019年1月8日、新潟大学

〔図書〕(計 1件)

中村元、吉田書店、近現代日本の都市形成と「デモクラシー」 20世紀前期ノ八王子市から考える、2018年、363頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。